

令和5年第1回庄原市議会定例会

## 所管事務調査報告書

令和5年3月22日

広島県庄原市議会  
企画建設常任委員会

## 目 次

### 調査事項

<b>I. 観光振興におけるJR芸備線について</b>	<b>..... 1</b>
1. はじめに	
2. 調査経過	
3. 調査内容	
4. 総括	
<b>II. 新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済対策について</b>	<b>..... 4</b>
1. はじめに	
2. 調査経過	
3. 調査内容	
4. 総括	
<b>III. 和牛振興について</b>	<b>..... 8</b>
1. はじめに	
2. 調査経過	
3. 調査内容	
4. 総括	

# I. 観光振興におけるJR芸備線について

## 1. はじめに

令和2年10月10日に全線開通85周年を迎えた芸備線であるが、沿線における人口減少や少子高齢化、モータリゼーションの進展になどにより、輸送人員は減少傾向にあり、芸備線を取り巻く経営環境は厳しさを増している。

そのような状況下において、令和3年6月8日、西日本旅客鉄道株式会社から、芸備線のうち利用者が減少している庄原市と新見市を結ぶ区間について、地域の現状や利用状況などの把握と利用促進施策について協議するよう、岡山県、広島県、新見市、庄原市へ申し入れがあり、現在、芸備線庄原市・新見市エリアの利用促進等に関する検討会議が行われている。

本市においても、利用客は減少しているが、生活交通として、また、観光における移動手段として必要とされており、民間有志による利用促進への取り組みや、庄原市としても市外からの乗客の呼び込みに取り組んでいる。

地方鉄道は地域の生活・経済の要であり、定時性・輸送力等の面で必ずしもバスでは代替できない交通機関であるため、委員会として調査するものである。

## 2. 調査経過

年月日	会議・調査	内容等
令和3年7月7日	企画建設常任委員会	委員会内協議
令和3年7月30日	企画建設常任委員会	参考人招致
令和5年1月20日	企画建設常任委員会	いちばんづくり課

## 3. 調査内容

### 3-1. 企画建設常任委員会

#### 令和3年7月7日 委員会内協議

観光振興の観点から調査を行うことを確認し、実際に芸備線を観光に活用している備北交通株式会社、庄原観光推進機構から意見を聴取する機会を設けることとした。

#### 令和5年1月30日 いちばんづくり課

JR芸備線の観光利用による利用促進を進めるため、「庄原市芸備線・木次線利用促進協議会」（以下、「協議会」という。）を中心とした取り組みを展開しており、令和4年度の取り組み概要及び今後の対応について説明を受けた。

## ・取り組みの概要

### (1) 協議会における取り組み

- ①情報発信事業
- ②「ローカルダイブ・トレイン」モニターツアーの実施
- ③観光プロダクト開発
- ④二次交通確保実証実験

### (2) その他（市予算事業（JR利用促進対策事業））

- ①シンポジウム開催
- ②広島市内への情報発信

これらの取り組みの成果として、モニターツアーの実施や観光プロダクト開発による地域資源の掘り起こしを行うことで、鉄道を利用した観光誘客を図るための仕組みづくりに着手した、また、シンポジウムの講演内容を広く発信することで、市民のマイレール意識醸成が図られたほか、観光利用による利用促進の可能性を共有できた、との説明があった。

一方、課題として沿線地域の強みや魅力を活かしたアクティビティの掘り起こし、また鉄道利用を前提とした観光プロダクトの開発は容易ではなく、沿線地域住民や事業者の協力が必須となるほか、受け入れ態勢の整備、プロモーション展開など、定着するまでには一定の期間を要する、との説明があった。

## 3-2. 参考人招致

参考人	備北交通株式会社 代表取締役社長 山根英徳 備北交通株式会社 常務取締役 河野文彦 一般社団法人庄原観光推進機構 専務理事 坂田忠則
開催日	令和3年7月30日（金）
概要	JR芸備線については、JR西日本から沿線自治体に対して、今後の運行の在り方を検討してほしいと要請が出されている状況下にある。当委員会では、JR芸備線の存続・運行などについて、観光振興という観点から調査を進めている。参考人からは、JR芸備線と地域観光事業との関係、コロナ禍といった状況を踏まえた、昨今の観光事業の状況などについて説明を受けた。

#### 4. 総括

---

J R 芸備線を活用した観光振興については、いちばんづくり課や庄原DMOを中心に芸備線の特色を生かしたイベントやツアーを開発し、新型コロナウイルス感染症の影響下においても一定の集客を積み上げられている。しかしながら、J R 西日本は、生活交通路線としての評価を前面に出している。今後はJ R 西日本に対し、芸備線は生活交通はもとより、観光面においても本市にとって重要な交通インフラであることを十分理解していただくことが大切であると考えます。

観光振興での利用促進を図るためには、市内各駅からの二次交通路線の確保が課題の一つであると思われる。例えば、紅葉シーズン等に期間を限定し、帝釈峡等への二次交通を定期的に運行するといった施策を提案する。

今後、徐々に国内の観光需要も改善していく事が予想される。芸備線活用イベントやツアーの集客に積極的に取り組んでいただき、具体的な集客目標や黒字化を実現する計画を策定されること、併せて、芸備線の将来像に関する関係機関との協議では、観光利用面での有用性や必要性をしっかりと主張するとともに、芸備線利活用を積極的に進めるといふ庄原市の方針を、市民に丁寧に説明されることを要望する。

## Ⅱ. 新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済対策について

### 1. はじめに

2019年12月以降、中華人民共和国湖北省武漢市において新型コロナウイルス関連肺炎の発生が報告され、中国を中心に世界各国から感染症の発生が報告されてきた。日本国内においては、2020年1月に国内1例目の発症が確認され、同年3月にはWHO（世界保健機関）がパンデミック（感染症や伝染病が世界的に大流行すること）を宣言している。感染症は世界各国で急速に拡大し、また、ウイルスは感染を繰り返す中で変異し、度重なる感染拡大が繰り返されている。

本市においては、ワクチン接種の推進や各種イベントの中止、学校等の臨時休業によって感染拡大に対応しつつ、市内の経済活動に対しては、各種の支援を行ってきている。しかし、市民の活動と経済は目に見えて停滞し、全世代において生活は一変したまま、事業者、特に飲食関連、観光関連の事業においては大きな影響を受けており、感染症発生前の状態に戻ることが見通せない状況である。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないまま、政府が景気刺激策を講じる中において、地方自治体においても各種の支援及び長期的な対応とアフターコロナを見据えた財政運営を迫られている。前例のない状況であるが、市民の生活を守るための効果的な支援策の実施と検証を行うため、昨年度から引き続き所管事務調査としたものである。

### 2. 調査経過

年月日	会議・調査	内容等
令和3年7月7日	企画建設常任委員会	委員会内協議
令和3年7月30日	企画建設常任委員会	商工観光課
令和3年11月2日	企画建設常任委員会	企画課、商工観光課
令和3年11月30日	企画建設常任委員会	参考人招致

### 3. 調査内容

#### 3-1. 企画建設常任委員会

##### 令和3年7月7日 商工観光課

調査を実施するにあたり、まず現状の分析、そして商工関係事業者や飲食店関係事業者を対象とした助成金の申請状況などの報告を求めているかどうか、といった意見が出された。担当課からの聞き取りなどを通して、庄原市の経済対策を調査していくことを決定した。

## 令和3年7月30日 商工観光課

新型コロナウイルス感染症に関する各経済対策が実施されているが、補助金や助成金の申請状況、市内の経済状況について説明を受けた。

### 状況

- ・広島県 5/8 ～ 集中対策期間
- ・国 5/16 ～ 6/20 緊急事態宣言 → 市内約100店舗で休業・時短
- ・次の支援を案内
  - ①広島県 感染拡大防止協力補助金
  - ②国 月次補助金（売上50%以上減）
  - ③県 頑張る中小事業者支援月次支援金（売上30%～50%減）

### 経済状況（ハローワーク聞き取り）

- ・雇用調整助成金の申請増
- ・市内の解雇、倒産、廃業 なし
- ・雇用情勢は回復状況

### 補助金等申請・交付状況

- ・宿中小企業者等事業継続応援給付金 42件、420万円
- ・雇用維持支援助成金 325件、1億7,271万1,000円（令和2年6月～8月対象）  
139件、6,560万円（令和2年9月～令和3年2月対象）  
予算執行率37.9%
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止事業補助金  
285件、5,493万3,000円（令和2年3月～9月対象）  
90件、1,236万9,000円（令和2年10月～令和3年3月対象）  
予算執行率25.8%
- ・頑張る飲食関連事業者等事業継続応援給付金 13件、390万円
- ・県の頑張る飲食関連事業者応援事業負担金 780万円
- ・広島県感染拡大防止支援金 市町村負担1,470万7,000円
- ・事業者相談体制強化事業補助金 3商工団体に対して292万2,000円
- ・雇用調整助成金等活用促進事業補助金 7件、61万3,000円
- ・宿泊商品造成事業 899万1,000円
- ・サテライトオフィス誘致加速化事業 4社を誘致、401万4,000円
- ・庄原市キャッシュレス決済推進プロジェクト支援事業 1億6,992万3,000円  
（令和2年度執行 システム開発経費。プレミアム商品券）

## 令和3年11月2日 企画課、商工観光課

緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などによる経済活動への影響を受け、令和3年8月に市町も地方創生臨時交付金の交付対象とされたことから、市の追加経済対策について説明を受けた。新たな対策として、国・県による支援制度の対象とならない事業者に市独自の支援金を支給するとのことであった。

## 状況

- ・ 宿泊、飲食、理美容、卸売業、旅客など観光産業に大きな影響
- ・ 自動車関連、製造業、建築業に影響広がる（非常事態宣言中に営業活動できず）
- ・ 飲食業は一定の回復を見せるが、新しい生活様式の中で席数の減少等があり、感染拡大前の売り上げが確保できない状況
- ・ 宿泊業、観光関連事業は、小中学校の夏休みが短縮され、平日の予約が伸びない
- ・ 市内で感染者が確認され（8/8①、8/9②、8/10③④）、本市への旅行、盆の帰省が自粛され、宿泊業、旅行業、貸し切りバス事業者は引き続き厳しい状況

## 支援策等

- ・ 市役所本庁1階ロビーに特設相談窓口設置（5/25～6/12）  
39件相談（市応援給付金19件、感染拡大防止補助金14件、国の持続化給付金6件）  
飲食、美容、小売業など
- ・ 雇用維持支援助成金（7/30～） 受付開始
- ・ 本庁舎4階EVホールに特設相談窓口設置（8/3～）  
38件相談（雇用維持支援助成金27件、感染拡大防止補助金8件、セーフティネット等3件）
- ・ 無利子無担保融資（市中金融機関取扱、市へ売上減少の認定申請）  
100件超（6/10） →  
セーフティネット4号（売上前年比20%減） 92件  
セーフティネット5号（売上前年比5%以上減） 57件  
危機関連（売上前年比15%以上減） 20件
- ・ 中小企業者等事業継続応援給付金（5/22～8/31） 13件（6/10）→35件（7/31）
- ・ 感染症感染拡大防止補助金（受付5/22～12/25、対象期間3/1～9/30）  
9件（6/10） → 57件（7/31） → 75件（8/19） 最終200件を見込む
- ・ 国の雇用調整助成金 約90件（7月末時点 ハローワーク確認）
- ・ 社会保険労務士個別相談会（5/20～7/6 10回開催） 33件相談
- ・ 雇用調整助成金等活用促進事業補助金 0件
- ・ 雇用維持支援助成金（7/30受付開始） 約30件申請

## その他

- ・ ハローワークに確認した市内状況
- ・ 廃業、倒産、解雇なし

### 3-2. 参考人招致

参考人	庄原商工会議所 専務理事 本平 正宏 東城町商工会 会長 後藤 茂行 備北商工会 事務局長 嶋田 伯武 備北商工会 経営支援課長 上田 慎二
開催日	令和4年11月30日(火)
概要	新型コロナウイルス感染拡大がもたらした市内経済への影響については、詳細な状況の把握ができていない。市内各商工団体から、各地域での事業所の置かれている実態、状況を伺い、今後の提言への参考としたものである。 参考人からは、事業者の経営状況について、独自に実施されたアンケート結果を踏まえながら説明を受けた。多くの業種で、コロナ禍以前と比較して売上げが減少していることをはじめ、売上げの回復までの時間が想定できないといった回答が半数以上を占めているなど、厳しい状況にあることがうかがい知れた。

## 4. 総括

国民の7割は収入が減少していないという報道もあるが、さまざまな自粛が求められ、人々の生活様式は大きく変わり、消費マインドは冷え込んでいる。

令和5年5月には、新型コロナウイルス感染症の感染症法上での位置づけを5類感染症へ移行することが決定されたが、感染症の完全な終息と経済の復活、市民生活の安定には相当の期間を要すると推測される。

これまでのような財政的な支援だけではなく、コロナ後の変化に即した経済の活性化が新たな課題である。そして、忘れてはならないのは、様々な支援策が実施されていく中で確実に積み上がっている、将来世代への財政負担である。本市の財政的な帰結がどうなるのか。想定される帰結を念頭に、対応に当たることも行政としての責務である。

## Ⅲ. 和牛振興について

### 1. はじめに

本市は古くから県内でも有数の和牛産地であり、平成26年に復活した「比婆牛」ブランドは、令和元年9月に全国10例目となる地理的表示（GI）に登録された。

比婆牛のブランド化の推進については、関係機関団体による積極的な取り組みもあり、徐々に認知度や販路も拡大している。また、比婆牛を安定生産するために、素牛の導入助成などを通しての比婆牛素牛の増頭、品質向上に向けた飼養管理といった取り組みに力を入れる一方で、繁殖農家の高齢化による担い手不足などの課題が生じている。

各地でブランド和牛が乱立する中で、産地間競争は激しさを増している。広島県内でも、比婆牛のほか神石牛や元就というブランド和牛が飼育され、それぞれの地域でさまざまな取り組みが進められている。現在の庄原市の状況を把握するとともに、全国の畜産業界の中で広島県がどういった位置づけにあるかを確認し、今後の提言に反映させるために、委員会として調査するものである。

### 2. 調査経過

年月日	会議・調査	内容等
令和4年6月24日	企画建設常任委員会	委員会内協議
令和4年10月7日～8日	現地視察	第12回全国和牛能力共進会
令和5年2月20日	企画建設常任委員会	参考人招致、農業振興課

### 3. 調査内容

#### 3-1. 企画建設常任委員会

##### 令和4年6月24日 委員会内協議

畜産振興の観点から調査を行うことを確認した。10月に鹿児島県で実施される第12回全国和牛能力共進会を視察し、全国の畜産業界の中で広島県がどういった位置づけにあるかを確認し、今後の提言に反映させることとした。

##### 令和5年2月20日 委員会内協議

参考人として、JA全農ひろしま畜産課職員に出席を求め比婆牛をはじめとした広島県産牛の流通状況について説明や意見を求めた。あわせて農業振興課職員からも、現在の市内畜産農家の状況について説明を受けた。

### 3-2. 現地視察

視察先	鹿児島県霧島市 第12回全国和牛能力共進会
視察日	令和4年10月7日(金)～8日(土)
概要	本市から出品された比婆系統牛の全国的な評価と、その目指すべき方向性について大会視察をもって検討した。
視察で参考となった事項(抜粋)	<p>広島県内の他市町は出品牛数が少ないにもかかわらず、行政職員のサポート人数からして本市の対応とは違う面があった。全共へ向けて出品される生産者の方の努力は大変なもので、頭が下がる思いであったが、その責任や飼育に係る労力を全て出品者の負担とすることは、今後出品者の協力を得て比婆系統牛の生産を進める中で支障が出るのではと感じた。また、大会で好成績を取めた鹿児島県をはじめ他県においては、産地としてのポテンシャル、数的優位もあり、和牛生産基盤の大きさを感ずるところであった。大会には若い生産者や女性も多く、出品牛のサポートや手綱引きに出るなど、人的な層の厚さも感じられた。</p> <p>会場周辺は大変な混雑で人の賑わいも活発であったことも見受けられ、比婆牛ブランドのPRの場としても大きな効果があった。本大会は経済活動の面でも非常に大きな効果があったように思う。</p> <p>会場はもとより鹿児島県全体での盛り上がりを感じた。前回宮城全共の時以上に一般の方の来場や審査会場への入場が多く感じた。</p> <p>大規模農家をターゲットに、牛の行動を24時間モニタリング、分析するシステムを扱う企業に活気がみられるなど、畜産部門でのIT化の流れの一端に触れることが出来た。(5頭での導入事例もあるとのこと。)</p> <p>全共で優秀な成績を残している産地では、県または市町が一体となって取組をしている。</p>
提言(抜粋)	<p>結果から言えば、今回の全共において比婆系統牛が高く評価されることは難しかったように感じるが、長期の視点に立ってみれば、比婆系統牛の復活は今後の和牛及び食肉業界にも多くの期待の目をもって見られている。本市においては生産基盤をこれ以上減らすことなく、若い生産者の育成に向け対策を打っていく必要がある。また、比婆系統牛の評価を高める事ができる種雄牛の生産は最も重要な視点であって、生産者及び全農としっかりとした戦略の基、次回の全共に向けた対策チームを立ち上げていただきたい。</p> <p>また、今後若い生産者を育成していく面においても、全国和牛能力共進会の庄原市誘致に向けてしっかり前向きに検討していただきたい。</p>

提言（抜粋）	<p>広島県の取組として「和牛新時代 地域かがやく和牛力」、テーマとして広島血統再構築の進化（発展）と和牛肉の新たな価値観の創造を挙げられているが、畜産農家の高齢化対策と担い手の育成にしっかり取り組む必要がある。</p>
	<p>今回の視察で一番感じたのは鹿児島県の和牛にかける熱量の大きさであった。はたして広島県は、庄原市はこのような熱量を全共にそそげていたか？果たして市民の方々はその存在や比婆牛が出場する事をどれだけ知っていたか？その差は大きいのではないか。確かに頭数など規模の部分では敵わないが、全共という機会を捉えて本市の和牛熱を盛り上げる事も大事であると感じた。</p>
	<p>市税以上（数十億円）のふるさと納税を集めている自治体もあり、そのほとんどを和牛肉の返礼品で得ている例もある。庄原市でも、比婆牛で5億円を集める目標を立ててみるなど、具体的な数値を掲げた上で、必要な策を手当てし、集めたお金をさらなる畜産振興に充てることなどができれば、畜産業のこれからにも希望が増えると考えられる。まだまだ伸び代が多くある。</p>
	<p>現代の流行の肉質を追いかけるのではなく、GI登録比婆牛としてのブランドをしっかりと定着させていくのが良いとあらためて感じた。しかしそれを定着させるまでには、しっかりと将来を見据えた和牛生産および自治体の支援が必要である。</p>
	<p>市内全域にどのような波及効果があるのかを明確に示せる提案に期待したい。</p>

### 3-3. 参考人招致

参考人	<p>J A全農ひろしま畜産課 課長 奥島 一哉 J A全農ひろしま畜産課 課長補佐 落合 章文</p>
開催日	令和5年2月20日（月）
概要	<p>J A全農の取り組みや流通現場における状況について説明と意見を求めた。広島県の和牛の消費総数は年間約1万300頭に対し、県産牛の出荷頭数は全体で3,500頭であり、消費量の3分の1程度の生産となっている。県内においても、まだまだ広島県産和牛というのは、消費ができる可能性があるとの説明があった。</p> <p>また、ブランド力の向上にむけ、県内でもさまざまな取り組みが実施されており、その認知度とともにブランド価値は徐々に高まってきている。今後は、高級飲食店への販売や海外輸出、G7広島サミットを契機として、全国へ広島県産牛のPRに努めていきたいとのことであった。</p>

## 4. 総括

---

本市における比婆牛ブランド振興施策は、比婆牛の高付加価値化によって、子牛生産農家をはじめとする畜産農家の所得向上を目的とし、各種補助事業、PR事業を展開してきた。新型コロナウイルス感染症蔓延による外食産業の低迷や、インバウンドの極端な減少に加え、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した飼料価格の高騰、子牛の市場価格の下落など、生産農家の経営を取り巻く環境はますます悪化し、大きな打撃を受けている。また、畜産農家の高齢化や、慢性的な担い手不足は、比婆系統牛の増産を目標としている本市にとって、解決すべき喫緊の課題である。

第12回全国和牛能力共進会において、比婆系統牛の全国的な評価等を視察したが、外形的評価を重視する大会において、比婆系統牛の評価が伸びにくい現状を把握した。一方、肉質の審査においては一定の評価を得ることができているが、今後はMUF A（一価不飽和脂肪酸）等の比婆牛の遺伝的優位性を活かし、全国にPRする必要性があると考ええる。

広島県で消費される和牛数に比べ、生産数は三分の一程度に留まっている現状に照らし、生産数はまだまだ不足している。中でも比婆牛はその需要に追いついておらず、市場ニーズをしっかりと生産者に伝え、比婆系統牛の増産に協力を求める積極的な施策を期待する。全国的な子牛市場価格の下落傾向と、飼料高騰は収束の目途が立たず、畜産農家の経営安定化に向け、比婆系統牛の増産のみならず、様々な施策が必要であると考ええる。今後も比婆牛を活用し、観光面や本市の知名度向上に関連させるような総合的なPR戦略を要望する。